

Q

空き家対策はどのようになっていくのか

〈議会だより〉はホームページでも見られます。市ホームページを開き、「深谷市議会」市議会だより(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号からご覧いただけます。〈

A

実態調査で現状把握し対策を推進していく

柴崎 重雄

問 空き家となった廃屋等による防災、衛生、環境面などへの悪影響は近年、社会問題となっている。国では「空き家対策特別措置法」が今年5月26日全面施行された。深谷市の対策を聞きたい。

答 昨年の調査で空き家1112軒のうち危険、やや危険の空き家が223軒であった。本年の「空き家対策特別措置法」全面施行を踏まえ、危険、やや危険の197軒の所有者等に適正管理のお願いとシルバー人材センターの「空き家の管理サービス」チラシを同封し通知した。今後

も実態調査で現状を把握し空き家の適正な管理を推進し、県と協力し、対策連絡協議会の設置や対策計画の策定などを検討していく。

地域消費、生活支援について

問 市内消費の喚起と商業の活性化を目的に販売総額12億円、プレミアム率20%の商品券が発行されるが。

答 プレミアム商品券は深谷商工会議所及びふかや市商工会の補助事業



プレミアム商品券

として発行される。発行総額14億4千万円で12万冊、共通券と専用券の各6枚ずつ計12枚つづりを一冊1万円、20%のプレミアム率である。一人が上限5冊まで、購入場所は商工会議所、商工会各支所、市内各郵便局等とし、平成27年7月5日から平成27年12月31日までと長期利用を可能にした。今回の発行は前回(平成21年)の倍以上であることから、大きな消費喚起効果が期待でき、市内経済の活性化が図れると考えている。

Q

花園IC拠点整備事業の総額は

A

深谷市48・9億円、三菱地所サイモン数百億円

富田 勝

問 秩父鉄道の新駅名に花園とできないか。

答 駅舎の管理は秩父鉄道だが、花園という響きが良いと言っている。提案を検討の一つに加えてもらえるようにしていく。

問 スケジュール通りにオープンする自信はあるか。

答 深谷市役所一丸となって責任を持つて進めていく。

問 三菱サイモンが整備する建物について、噂では300億円以上をかけ日本一を目指すと言っているが。

答 提案書には想定以上の数字が出ている。具体的数字については発表できない。

問 民間ゾーンの造成に関して借り方である三菱サイモンからの業者指定はあるか。

答 市が直接発注する工事であるから、三菱の意見が市のほうに出てくるということはない。市内業者優先に発注していく。



行財政改革のメリットについて

問 今後の総合支所の在り方はどのようなになるのか。

答 近隣の自治体では転入転出などの業務が残っている。必要な行政機能はどうあるべきか研究していく。

Q

「がん対策推進条例」を制定し更なる推進を図っては

A

その予定はないが、市のすべきがん対策の促進を図る

五間 くみ子

問 「がん対策基本法」が平成19年4月施行され、国・県においては「がん対策推進基本計画」を策定、総合的ながん対策の推進が図られているところである。早期のがんを発見するには、がん検診は有効だとされており、検診受診率も県目標50%を掲げている。本市の目標達成に向けた取り組みは。

答 県が示す目標は未達成であるが、受診しやすい環境は受診率向上へつながるものと認識している。今年度は、子宮頸がん、乳がん検診の個別検診を導入、受診者の選択枠が拡大した。周知を図っていききたい。

問 がんは昭和56年以降、日本人の死因のトップであるにもかかわらず、病気の向き合い方や患者に対する理解が十分とはいえない現状である。がんに関する正しい知識を学び、いのちの大切さについて考える「がん教育」は重要である。本市におけるがん教育を充実させるため、出前講座など行っている。

答 更なる充実を図る必要がある。今後は、学校医、専門医等外部講師と積極的に連携し進めてまいりたい。

問 がん患者や家族の心のケア、就労等を含めた相談窓口の体制整備は。

答 県において、総合相談窓口である「がん相談支援センター」を県内13か所に設置している。市では、がん患者等に対し相談のあった際、情報提供に努めてまいりたい。

Q

学校敷地内への学童保育室整備、民間への影響が心配

A

代表者会議等で、民間との調整を図っていく

清水 修

問 市内全小学校の敷地内に学童保育室の整備を進めていくとのことだが、民間学童クラブへの影響をどのように考えているのか。

答 既存の民間学童クラブへの影響がなるべく少なくなるよう、一つの例として、藤沢地区に新たに設置する学童保育室は一クラスのみとし、定員も最少の40人とする予定である。

問 市子ども・子育て支援事業計画では、小学校の敷地内への学童保育室の設置については「民間事業者と調整しながら整備を進めていく」と言っているが。

答 民間学童保育施設の代表者会議で、整備の趣旨や計画、進捗状況等で、随時説明している。

問 学童保育施設の保育料は、公立が一ヶ月約6千円、民間は1万円から1万5千円となっており、公立の方がだいぶ安い。さらに、場所が学校の敷地内ということになれば保護者は公立を選択するのではないかと、官が民業を圧迫するようになる。

秩父市では、保育料の民間との差額分を市が保護者に還元しているとのこと。市も民間との共存共栄の観点から、保育料について考えるべきではないか。

答 公立・私立の運営内容等をよく調べ、今後の方向性について研究、検討していきたい。

〈議会あれこれ〉「一般質問ってなあに?」

議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では12人の議員が質問をしました。〈

